

施策名：災害に強い人づくり、地域づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
自主防災活動促進事業	防災対策室	1 / 2
消防力強化推進事業	消防保安室	2 / 2

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	自主防災活動促進事業		事業期間	平成25年度～平成30年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
						施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進			
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	防災対策室		評価者	防災対策室長 田邊 隆司			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地域の防災力強化のためには、自主防災組織における避難訓練等の取組が重要となるが、まだ十分ではない。	事業の目的	自主防災組織の要となる防災士の養成やスキルアップ研修による人材育成、防災アドバイザー派遣を通じた防災意識の醸成などに取り組むことにより、地域防災活動の活性化を図る。
-------	---------------------------------------------------	-------	------------------------------------------------------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①自主防災組織活性化支援センター運営 防災士養成研修(7回・427人受講)、防災士スキルアップ研修(25回・1052人受講) 防災士に対する情報提供や相談指導 ②防災アドバイザー派遣 防災学習会や訓練を実施する県内の自治会や自主防災組織等へ防災専門家を派遣(96回)	①	18,696	総コスト	30,730	27,888	31,049
	②	1,545	事業費	20,730	17,888	21,049
	③		(うち一般財源)	11,968	10,300	12,219
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	20,241	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	防災士養成研修実施回数	目標値		7	7	7		7	92%	目標値					
実績値			7	7			実績値								
達成率			100.0%	100.0%			達成率								
防災アドバイザー派遣(回)		目標値		150	100	100	100	8%	目標値						
		実績値		102	96				実績値						
		達成率		68.0%	96.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
津波浸水想定区域内における自主防災組織避難訓練等実施率(%)	目標値		85.0	100.0	100.0	100.0	C	自主防災組織における防災講話や避難訓練等の実施により、住民の意識啓発や適切な避難行動等への理解促進が図られた。一方、昨年4月発生の熊本地震により、被害の大きかった市町では被災者支援が優先されたことに加え、今回の地震を契機として、訓練実施を見直し、住民間の連携等を確認する目的での研修や講話を実施する自主防災組織が増えたことなどから目標に達しなかった。
	実績値		78.9	72.9				
	達成率		92.8%	72.9%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>養成した防災士の実践力の強化</li> <li>避難訓練実施率の向上</li> <li>防災アドバイザー不在地区の解消</li> <li>防災士不在の自主防災組織の解消</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>養成した防災士が地域において避難訓練を円滑に実施できるよう防災士スキルアップ研修メニューを見直し(避難に関する講座の充実)</li> <li>防災アドバイザー養成塾の実施(西部地区対象)</li> <li>市町村と連携して、養成研修受講者の掘り起こし</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	消防力強化推進事業		事業期間	平成18年度～平成 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	
				施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進			
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	消防保安室		評価者	消防保安室長 神志那 貴雅	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	過疎化、高齢化による消防団員の減少及びサラリーマン消防団員の増加に伴い、昼間の消防力確保が危惧されている。 また、大規模災害時に女性目線に立った後方支援活動等の必要性が叫ばれているものの、女性消防団員が少ない。	事業の目的	昼間の消防力確保を図るため、機能別消防団員を結成する市町村に対し、安全装備品購入経費の補助を行うとともに、消防防災分野に女性の視点を反映させるため、女性消防団員を採用する市町村に対し、安全装備品購入経費の補助を行う。
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①おおいた消防団応援の店の推進 消防団員等に対する優遇サービス	①	1,341	総コスト	13,431	13,974	16,056
②機能別消防団員採用の支援 装備品購入経費補助	②	1,083	事業費	3,431	3,974	6,056
③ハイスクール消防クラブ・大学生消防応援隊の結成支援 サークル結成時に活動服等を貸与	③	951	(うち一般財源)	3,431	3,974	6,056
④女性消防団員加入促進 装備品購入経費補助	④	459	人件費	10,000	10,000	10,000
	計	3,834	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	おおいた消防団応援の店(店舗)	目標値			350	500		35%	ハイスクール消防クラブ・大学生消防応援隊の結成協議(回)	目標値		1	1		
実績値				343			実績値				4				
達成率				98.0%			達成率				400.0%				
機能別消防団員導入協議(回)		目標値		10	10	10		28%	女性消防団員採用等協議(回)	目標値	3	10	10		12%
		実績値		14	10					実績値	14	10			
		達成率		140.0%	100.0%					達成率	466.7%	100.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
女性消防団員採用数(人)	目標値		20	20	20		<b>b</b>	会議等を通じて積極的な導入の促進を図ったことにより、国東市及び豊後高田市において、女性消防分団が結成された。なお、豊後高田市においては、平成28年度に大分県消防団確保緊急対策事業補助金(④女性消防団員加入促進)を活用している。
	実績値		23	16				
	達成率		115.0%	80.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昼間の消防力確保、女性消防団員の確保</li> <li>・若年層の消防団員の確保</li> <li>・消防防災思想の普及</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村に機能別消防団員及び女性消防団員の有効性を説明することで加入を促進</li> <li>・消防団員確保対策の一環として、おおいた消防団応援の店推進事業を継続</li> <li>・将来における消防団員の確保(主に若年層)のため、子ども(小・中学生)を対象とした地域の消防機関等との共同活動を企画・運営できる人材を育成</li> </ul>				